

令和 5 年 度

越谷・松伏水道企業団水道事業会計
予 算 書 及 び 予 算 説 明 書

越谷・松伏水道企業団

目 次

(予算)

1. 令和5年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算 1

(予算に関する説明書)

2. 令和5年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画 4
3. 令和5年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 6
4. 給与費明細書 7
5. 継続費に関する調書 12
6. 債務負担行為に関する調書 14
7. 令和5年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表 15
8. 令和4年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書 18
9. 令和4年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表 19

(予算執行計画書)

10. 令和5年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書 24

令和5年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度越谷・松伏水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	170,700	戸
(2) 一日平均配水量	101,913	m ³
(3) 年間配水量	37,300,000	m ³
(4) 主な建設改良事業	西部配水場設備整備工事等	
	4,554,400	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	7,905,000	千円
第1項 営業収益	7,029,200	千円
第2項 営業外収益	875,600	千円
第3項 特別利益	200	千円

支 出

第1款 水道事業費用	7,328,000	千円
第1項 営業費用	6,960,600	千円
第2項 営業外費用	344,900	千円
第3項 特別損失	2,500	千円
第4項 予備費	20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,366,000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額398,683千円、減債積立金656,833千円、過年度損益勘定留保資金3,310,484千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,976,000	千円
第1項 企業債	1,420,000	千円
第2項 分担金	280,000	千円
第3項 補助金	10,000	千円
第4項 工事負担金	166,000	千円
第5項 固定資産売却代金	100,000	千円

支 出

第1款 資本的支出	6,342,000	千円
第1項 建設改良費	4,845,800	千円
第2項 企業債償還金	1,186,000	千円
第3項 投 資	309,000	千円
第4項 国庫補助返還金	1,200	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的支出	1建設改良費	築比地浄水場系基幹管路更新事業(第10工区)	2,149,000千円	令和5年度	130,000千円
				令和6年度	1,140,000千円
				令和7年度	879,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道水質検査業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	5,000千円
配水管洗浄委託料	令和5年度から 令和6年度まで	66,000千円
水道だより発行経費	令和5年度から 令和6年度まで	3,200千円
配水管布設替工事	令和5年度から 令和6年度まで	109,000千円
舗装復旧工事	令和5年度から 令和6年度まで	26,000千円
配水管切廻し工事	令和5年度から 令和6年度まで	154,000千円
消火栓設置工事	令和5年度から 令和6年度まで	3,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
基幹管路更新事業	601,000千円	普通貸借 又は 証券発行	※ 4.0% 以内	政府資金はその融資条件によるものとし、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項によるものとする。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
配水施設改良事業	819,000千円			

※ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 982,590千円

(2) 交際費 150千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、70,000千円と定める。

令和5年(2023年)3月27日提出

越谷・松伏水道企業団

企業長 野口晃利

令和5年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			7,905,000	
	1 営業収益		7,029,200	
		1 給水収益	6,716,100	
		2 その他営業収益	313,100	
	2 営業外収益		875,600	
		1 受取利息及び配当金	16,000	
		2 他会計補助金	7,000	
		3 長期前受金戻入	841,400	
		4 雑収益	11,200	
	3 特別利益		200	
		1 過年度損益修正益	200	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業費用			7,328,000	
	1 営業費用		6,960,600	
		1 原水及び浄水費	2,879,060	
		2 配水及び給水費	495,630	
		3 業務費	612,160	
		4 総係費	378,550	
		5 減価償却費	2,335,000	
		6 資産減耗費	260,200	
	2 営業外費用		344,900	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	143,100	
		2 消費税及び地方消費税	200,000	
		3 雑支出	1,800	
	3 特別損失		2,500	
		1 過年度損益修正損	2,500	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,976,000	
	1 企 業 債		1,420,000	
		1 企 業 債	1,420,000	
	2 分 担 金		280,000	
		1 分 担 金	280,000	
	3 補 助 金		10,000	
		1 補 助 金	10,000	
	4 工 事 負 担 金		166,000	
		1 工 事 負 担 金	166,000	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		100,000	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			6,342,000	
	1 建 設 改 良 費		4,845,800	
		1 配 水 施 設 拡 張 費	231,330	
		2 配 水 施 設 改 良 費	4,526,410	
		3 営 業 設 備 費	73,060	
		4 庁 舎 整 備 費	15,000	
	2 企 業 債 償 還 金		1,186,000	
		1 企 業 債 償 還 金	1,186,000	
	3 投 資		309,000	
		1 投 資	309,000	
	4 国 庫 補 助 返 還 金		1,200	
		1 国 庫 補 助 返 還 金	1,200	

令和5年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	477,786
減価償却費	2,335,000
固定資産除却費	250,200
貸倒引当金の増加額	7,000
賞与引当金の増加額	7,200
長期前受金戻入額	△ 841,400
受取利息及び受取配当金	△ 16,000
支払利息	143,100
未収金の増加額	△ 9,605
未払金・未払費用の増加額	12,814
預り金の減少額	△ 290
小計	2,365,805
利息及び配当金の受取額	16,000
利息の支払額	△ 143,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,238,705

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出	△ 4,418,126
国庫補助金等による収入	432,287
国庫補助金の返還による支出	△ 1,200
投資有価証券の取得による支出	△ 309,000
投資有価証券の償還による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,196,039

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,420,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,186,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,000

資金減少額	△ 1,723,334
資金期首残高	6,780,063
資金期末残高	5,056,729

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	36	(6) 111	9,600	460,600	301,880	772,080	210,510	982,590
前年度	41	(6) 109	9,700	439,800	283,570	733,070	195,680	928,750
比較	△ 5	() 2	△ 100	20,800	18,310	39,010	14,830	53,840

※()は短時間勤務職員の状況

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本年度	14,400	28,200	11,800	9,200	1,450	18,600
	前年度	13,400	26,800	10,700	9,600	1,500	19,300
	比較	1,000	1,400	1,100	△ 400	△ 50	△ 700
	区分	夜勤手当 (千円)	休日給 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本年度	5,400	5,530	7,400	110,300	89,600	
	前年度	5,500	5,870	8,000	105,600	77,300	
	比較	△ 100	△ 340	△ 600	4,700	12,300	

※令和5年度は、会計年度任用職員の任用を予定していない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考															
給 料	20,800	給与改定に伴う 増減分	6,060		給料改定率 0.30%														
		昇給に伴う 増加分	6,300																
		その他の増減分	8,440	新陳代謝等に係る 増減分	(職員数の異動状況) <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>常勤職員</th> <th>短時間勤務職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>105 人</td> <td>6 人</td> <td>111 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>103 人</td> <td>6 人</td> <td>109 人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>2 人</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> </tr> </tbody> </table>		常勤職員	短時間勤務職員	計	本年度	105 人	6 人	111 人	前年度	103 人	6 人	109 人	増減	2 人
	常勤職員	短時間勤務職員	計																
本年度	105 人	6 人	111 人																
前年度	103 人	6 人	109 人																
増減	2 人	0 人	2 人																
手 当	18,310	給与改定に伴う 増減分	8,800	勤勉手当等	勤勉手当の年間支給月数を0.1月分引き上げたことなどによる増額														
		その他の増減分	9,510																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,922	332,944
	平均給与月額 (円)	378,604	409,566
	平均年齢 (歳)	42.45	45.13
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,735	328,650
	平均給与月額 (円)	377,376	409,243
	平均年齢 (歳)	42.29	45.16

(2) 初任給(令和5年1月1日現在)

区分	事務・技術職 [企業職(1)](円)	技能職 [企業職(2)](円)	主たる構成団体の一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	現業職 (円)
高校卒	164,100	179,900	164,100	179,900
大学卒	191,700	192,300	191,700	192,300

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職 [企業職(1)]			技能職 [企業職(2)]		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 1月1日現在	1級	() 20	() 22.0	1級	() 3	() 16.7
	2級	() 13	() 14.3	2級	() 11	() 61.1
	3級	() 7	() 7.7	3級	() 4	() 22.2
	4級	(6) 41	(100.0) 45.0	4級	()	()
	5級	() 3	() 3.3			
	6級	() 5	() 5.5			
	7級	() 1	() 1.1			
	8級	() 1	() 1.1			
	計	(6) 91	(100.0) 100.0	計	() 18	() 100.0
令和4年 1月1日現在	1級	() 26	() 27.7	1級	() 2	() 11.1
	2級	() 8	() 8.5	2級	() 11	() 61.1
	3級	(2) 8	(18.2) 8.5	3級	() 5	() 27.8
	4級	(9) 41	(81.8) 43.6	4級	()	()
	5級	() 4	() 4.2			
	6級	() 5	() 5.3			
	7級	() 1	() 1.1			
	8級	() 1	() 1.1			
	計	(11) 94	(100.0) 100.0	計	() 18	() 100.0

※()は短時間勤務職員の状況

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職(1)	主事 技師	主任	主査	主幹	副課長	課長	次長	局長
企業職(2)	水道施設 管理員 守衛	水道施設 管理主任 守衛業務 主任	技能主査 統括技能 主任	職長				

(4)昇給

区分		合計	事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]	
本年度	職員数 (A) (人)	111	93	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	105	88	17	
	号給数別内訳	2号給 (人)	15	13	2
		4号給 (人)	90	75	15
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		94.6	94.6	94.4	
前年度	職員数 (A) (人)	109	91	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	103	86	17	
	号給数別内訳	2号給 (人)	12	12	
		4号給 (人)	91	74	17
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		94.5	94.5	94.4	

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]
給料総額に対する比率 (%)	0.30	0.23	0.58
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	30.10	18.82	83.33
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	3,802	4,694	2,850
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊自動車運転作業手当、徴収手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1. 150)	(1. 150)	(2. 30)	有	
	2. 200	2. 200	4. 40		
前年度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 225	2. 225	4. 45		
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1. 150)	(1. 150)	(2. 30)	有	
	2. 200	2. 200	4. 40		

※()は再任用職員の状況

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年以上 勤続の者 (月分)	25年以上 勤続の者 (月分)	35年以上 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	

(8) その他手当

区分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当年度支払義務発生予定額	当年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債								損益勘定留保資金
1	資本的支出	築比地浄水場系基幹管路更新事業(第6工区)	4	千円 214,000	千円 -	千円 23,000	千円 191,000	千円 -	千円 214,000	千円 -	千円 214,000	千円 -	% 29.7	
			5	506,000	-	305,000	201,000	-	-	506,000	506,000	-	70.3	
			計	720,000	-	328,000	392,000	-	214,000	506,000	720,000	-	100.0	
		築比地浄水場系基幹管路更新事業(第8工区)	4	97,000	-	70,000	27,000	-	97,000	-	97,000	-	28.8	
			5	240,000	-	192,000	48,000	-	-	240,000	240,000	-	71.2	
			計	337,000	-	262,000	75,000	-	97,000	240,000	337,000	-	100.0	
		築比地浄水場系基幹管路更新事業(第10工区)	5	130,000	-	104,000	26,000	-	-	130,000	130,000	-	6.1	
			6	1,140,000	-	912,000	228,000	-	-	-	-	1,140,000	53.0	
			7	879,000	-	703,000	176,000	-	-	-	-	879,000	40.9	
			計	2,149,000	-	1,719,000	430,000	-	-	130,000	130,000	2,019,000	100.0	

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考	
			年 度	年割額	左の財源内訳									
					国庫 補助金	企業債								損益勘定 留保資金
1	資本的 支出	西部配水場 設備整備 事業	4	千円 482,000	千円 14,000	千円 129,000	千円 339,000	千円 -	千円 482,000	千円 -	千円 482,000	千円 -	% 18.3	
			5	2,147,000	10,000	819,000	1,318,000	-	-	2,147,000	2,147,000	-	81.7	
			計	2,629,000	24,000	948,000	1,657,000	-	482,000	2,147,000	2,629,000	-	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	損益勘定 留保資金等
水道水質検査業務委託	千円 5,000	—	千円 —	令和5年度 ～ 令和6年度	千円 5,000	千円 5,000	千円 —
配水管洗浄委託料	66,000	—	—	令和5年度 ～ 令和6年度	66,000	66,000	—
水道だより発行経費	3,200	—	—	令和5年度 ～ 令和6年度	3,200	3,200	—
配水管布設替工事	109,000	—	—	令和5年度 ～ 令和6年度	109,000	—	109,000
舗装復旧工事	26,000	—	—	令和5年度 ～ 令和6年度	26,000	—	26,000
配水管切廻し工事	154,000	—	—	令和5年度 ～ 令和6年度	154,000	—	154,000
消火栓設置工事	3,000	—	—	令和5年度 ～ 令和6年度	3,000	—	3,000

令和5年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	2,947,313	
ロ 立木	9,515	
ハ 建物	2,885,004	
減価償却累計額	<u>△ 1,579,521</u>	1,305,483
ニ 構築物	95,103,091	
減価償却累計額	<u>△ 47,197,694</u>	47,905,397
ホ 機械及び装置	6,497,998	
減価償却累計額	<u>△ 2,416,179</u>	4,081,819
ヘ 量水器	1,016,706	
減価償却累計額	<u>△ 421,662</u>	595,044
ト 車両運搬具	48,980	
減価償却累計額	<u>△ 41,251</u>	7,729
チ 工具器具及び備品	208,210	
減価償却累計額	<u>△ 171,381</u>	36,829
リ 建設仮勘定	170,645	
有形固定資産合計		<u>57,059,774</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	1,087	
無形固定資産合計		<u>1,087</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	2,221,525	
ロ 出資金	750	
ハ 破産更生債権等	7,000	
貸倒引当金	<u>△ 7,000</u>	
投資その他の資産計		<u>2,222,275</u>
固定資産合計		<u>59,283,136</u>

2 流動資産

(1) 現金預金	5,056,729	
(2) 未収金	742,715	
貸倒引当金	<u>△ 7,306</u>	
(3) 有価証券	99,848	
(4) 貯蔵品	14,148	
(5) 前払費用	<u>7</u>	
流動資産合計		<u>5,906,141</u>
資産合計		<u><u>65,189,277</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

7,657,142

7,657,142

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金
引当金合計

226,994

226,994

(3) その他固定負債

イ 長期預り金
その他固定負債合計
固定負債合計

4,900

4,900

7,889,036

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

1,094,091

1,094,091

(2) 未 払 金

イ 営業未払金
ロ その他未払金
未払金合計

326,836

82,638

409,474

(3) 未 払 費 用

イ その他未払費用
未払費用合計

5,002

5,002

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金
引当金合計

82,900

82,900

(5) その他流動負債

イ 預り金
その他流動負債合計
流動負債合計

355,554

355,554

1,947,021

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額
収益化累計額
ロ 国庫(県)補助金
収益化累計額
ハ 寄附金
収益化累計額
ニ 工事負担金
収益化累計額
ホ 分担金
収益化累計額
繰延収益合計

2,001,711

△ 708,953

1,292,758

669,925

△ 240,334

429,591

4,700

△ 3,451

1,249

14,232,671

△ 8,630,757

5,601,914

20,996,011

△ 9,869,744

11,126,267

18,451,779

負債合計

28,287,836

資 本 の 部

6 資本金			33,270,933
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	215,181		
ロ 国庫（県）補助金	21,943		
ハ 工事負担金	961,901		
ニ 分担金	552,402		
資本剰余金合計		1,751,427	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	744,462		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,134,619		
利益剰余金合計		1,879,081	
剰余金合計			3,630,508
資本合計			36,901,441
負債・資本合計			65,189,277

令和4年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円、税抜)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,127,364		
(2) その他営業収益	279,805	6,407,169	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,632,626		
(2) 配水及び給水費	500,269		
(3) 業務費	552,147		
(4) 総係費	353,743		
(5) 減価償却費	2,319,500		
(6) 資産減耗費	47,900	6,406,185	
営業利益			984
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	13,800		
(2) 他会計補助金	7,300		
(3) 長期前受金戻入	803,200		
(4) 雑収益	9,822	834,122	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	176,100		
(2) 雑支出	1,831	177,931	656,191
経常利益			657,175
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	100		
(2) 過年度損益修正益	285		
(3) その他特別利益	2,000	2,385	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,727	2,727	△ 342
当年度純利益			656,833
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,182,754
当年度未処分利益剰余金			1,839,587

令和4年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	2,947,313	
ロ 立木	9,515	
ハ 建物	2,885,004	
減価償却累計額	<u>△ 1,516,521</u>	1,368,483
ニ 構築物	92,974,634	
減価償却累計額	<u>△ 45,610,803</u>	47,363,831
ホ 機械及び装置	5,428,160	
減価償却累計額	<u>△ 3,356,589</u>	2,071,571
ヘ 量水器	1,040,585	
減価償却累計額	<u>△ 441,041</u>	599,544
ト 車両運搬具	48,352	
減価償却累計額	<u>△ 39,887</u>	8,465
チ 工具器具及び備品	204,602	
減価償却累計額	<u>△ 161,182</u>	43,420
リ 建設仮勘定	756,809	
有形固定資産合計		<u>55,168,951</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	1,087	
無形固定資産合計		<u>1,087</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	2,012,432	
ロ 出資金	750	
ハ 破産更生債権等	7,000	
貸倒引当金	<u>△ 7,000</u>	
投資その他の資産計		<u>2,013,182</u>
固定資産合計		<u>57,183,220</u>

2 流動資産

(1) 現金預金	6,780,063	
(2) 未収金	742,323	
貸倒引当金	<u>△ 7,306</u>	
(3) 有価証券	99,940	
(4) 貯蔵品	16,012	
(5) 前払費用	<u>7</u>	
流動資産合計		<u>7,631,039</u>
資産合計		<u><u>64,814,259</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

7,332,150

7,332,150

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金
引当金合計

226,994

226,994

(3) その他固定負債

イ 長期預り金
その他固定負債合計
固定負債合計

5,000

5,000

7,564,144

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

1,185,083

1,185,083

(2) 未 払 金

イ 営業未払金
ロ その他未払金
未払金合計

329,611

65,480

395,091

(3) 未 払 費 用

イ その他未払費用
未払費用合計

6,571

6,571

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金
引当金合計

74,500

74,500

(5) その他流動負債

イ 預り金
その他流動負債合計
流動負債合計

355,744

355,744

2,016,989

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額
収益化累計額
ロ 国庫(県)補助金
収益化累計額
ハ 寄附金
収益化累計額
ニ 工事負担金
収益化累計額
ホ 分担金
収益化累計額
繰延収益合計

1,946,876

△ 642,253

1,304,623

661,125

△ 215,634

445,491

4,700

△ 3,351

1,349

14,067,143

△ 8,338,457

5,728,686

20,741,466

△ 9,412,144

11,329,322

18,809,471

負債合計

28,390,604

資 本 の 部

6 資本金			32,088,179
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	215,181		
ロ 国庫（県）補助金	21,943		
ハ 工事負担金	961,901		
ニ 分担金	552,402		
資本剰余金合計		1,751,427	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	744,462		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,839,587		
利益剰余金合計		2,584,049	
剰余金合計			4,335,476
資本合計			36,423,655
負債・資本合計			64,814,259

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	5年～60年
機械及び装置	5年～30年
量水器	8年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員に係る退職手当要支給額（以下「要支給額」という。）から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額（以下「積立金」という。）を控除した額を計上するところであるが、今年度については、積立金が要支給額を上回っているため計上していない。

②修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

③賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

5. 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和4年度	令和5年度(予定)
1年内	10,101千円	7,935千円
1年超	19,710千円	13,942千円
計	29,811千円	21,877千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8. その他の注記

該当事項なし

越谷・松伏水道企業団水道事業会計
予算執行計画書

令和5年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		7,905,000	
1 営業収益		7,029,200	
1 給水収益		6,716,100	
	水道料金	6,716,100	水道料金 6,716,000 年間配水量 37,300千m ³ 年間有収水量 36,032千m ³ 臨時水道料金 100
2 その他営業収益		313,100	
	公共下水道使用料徴収事務費負担金	277,000	公共下水道使用料徴収事務費負担金 越谷市分 263,000 松伏町分 14,000
	維持管理収益	15,500	受託工事等 14,000 破損修繕等負担金 1,500
	消火栓維持管理負担金	6,200	消火栓維持管理負担金 越谷市分 5,000 松伏町分 1,200
	耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金	3,200	耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金
	手数料	11,200	設計審査手数料 5,200 工事立会手数料 2,400 工事検査手数料 2,900 その他手数料 700
2 営業外収益		875,600	
1 受取利息及び配当金		16,000	
	預金利息	6,000	定期預金
	有価証券利息	10,000	有価証券
2 他会計補助金		7,000	
	他会計補助金	7,000	児童手当負担金
3 長期前受金戻入		841,400	
	長期前受金戻入	841,400	受贈財産評価額 66,700 国庫(県)補助金 24,700 寄附金 100 工事負担金 292,300 分担金 457,600

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
4 雑 収 益		11,200	
	過 年 度 水 道 料 金	100	償却債権取立益
	そ の 他 雑 収 益	11,100	土地等貸付収入 6,100 自動販売機設置使用料 400 広告掲載料 360 複写機実費徴収金等 300 小水力発電売電収益 2,000 旧大袋浄水場土地使用補償金 1,900 その他雑収益 40
3 特 別 利 益		200	
1 過 年 度 損 益 修 正 益		200	
	過 年 度 損 益 修 正 益	200	過年度損益修正益

支 出

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		7,328,000	
1 営業費用		6,960,600	
1 原水及び浄水費		2,879,060	
	給 料	107,600	一般職給料
	手 当	62,800	扶養手当 3,800 地域手当 6,700 住居手当 2,900 通勤手当 2,500 特殊勤務手当 1,200 超過勤務手当 4,500 夜勤手当 4,000 休日給 4,000 管理職手当 1,400 期末手当 16,900 勤勉手当 14,900
	賞与引当金繰入額	19,700	賞与引当金繰入額(手当) 16,100 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,600
	法 定 福 利 費	47,500	共済組合負担金 33,400 総合事務組合退職手当負担金 14,100
	旅 費	100	旅費
	備 消 品 費	4,620	事務用備消耗品 70 作業用備消耗品 1,800 水質検査用備消耗品 2,700 図書等購入費 50
	燃 料 費	900	自動車用ガソリン等
	光 熱 水 費	7,000	下水道使用料
	通 信 運 搬 費	5,900	専用回線使用料
	委 託 料	60,800	受電設備点検委託料 4,700 計装設備点検委託料 14,700 集中管理設備点検委託料 20,000 浄・配水場清掃委託料 400 浄・配水場除草等委託料 10,000 水質検査委託料 5,500 末端水質監視装置点検等委託料 5,500
	手 数 料	70	検便手数料 40 埼玉県衛生試験等手数料 30
	賃 借 料	80	水源用地借上料 10 清掃用具借上料 60 有料道路通行料等 10
	修 繕 費	6,100	自動車車検及び整備 600 水源・場内設備等修繕 5,500
	動 力 費	240,000	浄・配水場及び水源電気料等
	薬 品 費	35,000	次亜塩素酸ナトリウム等

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	材 料 費	600	補修用材料
	工 事 負 担 金	200	金杉大排水路浚渫工事負担金
	保 険 料	50	自動車損害賠償責任保険
	受 水 費	2,280,000	県水受水費
	公 課 費	40	自動車重量税
2 配水及び給水費		495,630	
	給 料	94,900	一般職給料
	手 当	44,810	扶養手当 4,900 地域手当 6,000 住居手当 2,300 通勤手当 1,800 特殊勤務手当 100 超過勤務手当 3,000 休日給 10 管理職手当 600 期末手当 14,000 勤勉手当 12,100
	賞与引当金繰入額	16,500	賞与引当金繰入額(手当) 13,300 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,200
	法 定 福 利 費	36,800	共済組合負担金 26,000 総合事務組合退職手当負担金 10,800
	旅 費	40	旅費
	備 消 品 費	1,930	事務用備消耗品 600 作業用備消耗品 1,100 自動車用備消耗品 50 水道番号プレート 100 図書等購入費 80
	燃 料 費	1,000	自動車用ガソリン等
	印 刷 製 本 費	40	工事申込書等
	通 信 運 搬 費	150	切手及びはがき
	委 託 料	222,850	漏水調査委託料 3,800 漏水修繕等委託料 129,000 マッピングシステムデータ更新委託料 15,000 検索システム等委託料 7,600 土木積算システム委託料 1,400 配水管洗浄委託料 66,000 弁護士未収整理業務委託料 50
	賃 借 料	7,300	マッピングシステム機器等借上料
	修 繕 費	13,900	自動車車検及び整備 1,800 作業用工具等修繕 200 耐震型緊急用貯水槽修繕 6,400 配水管等修繕 5,500
	路 面 復 旧 費	45,000	路面復旧費
	材 料 費	10,000	配・給水管補修等材料

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	保 險 料	210	自動車損害賠償責任保険
	公 課 費	200	自動車重量税
3 業 務 費		612,160	
	給 料	94,700	一般職給料
	手 当	39,350	扶養手当 1,500 地域手当 5,800 住居手当 2,500 通勤手当 1,800 特殊勤務手当 150 超過勤務手当 800 管理職手当 1,400 期末手当 13,600 勤勉手当 11,800
	賞与引当金繰入額	15,900	賞与引当金繰入額(手当) 13,000 賞与引当金繰入額(法定福利費) 2,900
	法 定 福 利 費	36,400	共済組合負担金 25,800 総合事務組合退職手当負担金 10,600
	旅 費	30	旅費
	備 消 品 費	850	事務用備消耗品 500 作業用備消耗品 270 図書等購入費 20 委託員用備消耗品 60
	燃 料 費	350	自動車用ガソリン等
	印 刷 製 本 費	800	料金徴収関係帳票等
	通 信 運 搬 費	30,010	切手及びはがき 10 後納郵便料等 30,000
	委 託 料	307,940	量水器検定満期交換委託料 106,000 検針等委託料 125,000 水道料金システム等委託料 74,000 委託員健康診断委託料 40 量水器開栓委託料 1,400 弁護士未収整理業務委託料 1,500
	手 数 料	30,000	上下水道料金納入手数料
	賃 借 料	20	駐車場借上料
	修 繕 費	55,750	自動車車検及び整備 150 検定満期交換用量水器修繕 55,000 検針盤装置等修繕 600
	保 險 料	50	委託員傷害保険等 30 自動車損害賠償責任保険 20
	公 課 費	10	自動車重量税
4 総 係 費		378,550	
	給 料	111,400	一般職給料 102,000 特別職給料 9,400

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	手 当	69,500	扶養手当 2,000 地域手当 6,300 住居手当 3,200 通勤手当 2,000 超過勤務手当 8,300 夜勤手当 1,400 休日給 1,500 管理職手当 2,600 期末手当 18,100 勤勉手当 13,300 児童手当 8,400 議員期末手当 2,400
	賞与引当金繰入額	20,700	賞与引当金繰入額(手当) 16,800 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,900
	報 酬	9,600	議員等報酬
	法 定 福 利 費	52,220	共済組合負担金 31,500 総合事務組合退職手当負担金 19,000 社会保険料 210 年金給付費 10 公務災害負担金 1,500
	旅 費	4,000	旅費 1,500 費用弁償 2,500
	報 償 費	100	講師謝礼等
	被 服 費	2,000	作業服等
	備 消 品 費	4,010	事務用備消耗品 400 自動車用備消耗品 400 庁舎用備消耗品 1,000 図書等購入費 300 法規追録等 110 OA用備消耗品 1,800
	燃 料 費	200	自動車用ガソリン等
	光 熱 水 費	18,320	電気及びガス 18,000 下水道使用料 320
	印 刷 製 本 費	700	統計年報等
	通 信 運 搬 費	5,110	切手及びはがき 150 電話料 2,800 専用回線使用料 2,100 NHK放送受信料 60
	広 報 費	7,500	水道だより発行経費 3,100 水道週間開催等経費 4,400

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	委 託 料	38,440	庁舎施設管理委託料 7,500 庁舎設備保守等委託料 4,600 企業会計システム等委託料 18,500 例規集システム委託料 1,900 庁内LAN等運用管理委託料 3,800 文書保存委託料 400 会議録調製委託料 500 ストレスチェック業務委託料 100 産業医委託料 700 弁護士委託料 440
	手 数 料	620	検査手数料等 120 公金取扱手数料 500
	賃 借 料	7,220	自動車借上料 500 駐車場借上料 1,330 複写機借上料 1,100 OA機器借上料 4,100 清掃用具借上料 120 有料道路通行料等 70
	修 繕 費	4,600	自動車車検及び整備 300 庁舎等修繕 4,000 OA機器等修繕 300
	補 償 金	1,400	非常勤職員等公務災害補償金 100 公務災害等見舞金 300 補償金 1,000
	研 修 費	1,000	職員研修費
	交 際 費	150	企業長交際費 100 議長交際費 50
	食 糧 費	100	食糧費
	厚 生 費	2,500	職員福利厚生費
	負 担 金	6,300	給与電算システム費用負担金 1,400 庁内LANシステム費用等負担金 4,900
	会 費 負 担 金	1,300	日本水道協会等負担金 800 会議等負担金 500
	保 険 料	2,500	団体生命保険等 250 施設損害賠償責任保険等 1,650 自動車損害賠償責任保険 600
	公 課 費	60	自動車重量税
	貸倒引当金繰入額	7,000	貸倒引当金繰入額
5 減 価 償 却 費		2,335,000	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,335,000	建物減価償却費 63,000 構築物減価償却費 2,020,000 機械及び装置減価償却費 213,000 量水器減価償却費 25,000 車両運搬具減価償却費 2,000 工具器具及び備品減価償却費 12,000

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
6 資 産 減 耗 費		260,200	
	固 定 資 産 除 却 費	260,200	構築物除却費 42,000 機械及び装置除却費 173,000 量水器除却費 45,000 車両運搬具除却費 100 工具器具及び備品除却費 100
2 営 業 外 費 用		344,900	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		143,100	
	企 業 債 利 息	143,000	企業債利息
	一 時 借 入 金 利 息	100	一時借入金利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		200,000	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	200,000	消費税及び地方消費税納付額
3 雑 支 出		1,800	
	災 害 用 備 蓄 材 料 費	1,300	災害用備蓄材料費
	そ の 他 雑 支 出	500	その他雑支出
3 特 別 損 失		2,500	
1 過 年 度 損 益 修 正 損		2,500	
	過 年 度 損 益 修 正 損	2,500	過年度損益修正損
4 予 備 費		20,000	
1 予 備 費		20,000	
	予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資本的収入		1,976,000	
1 企業債		1,420,000	
1 企業債		1,420,000	
	企業債	1,420,000	基幹管路更新事業債 601,000 配水施設改良事業債 819,000
2 分担金		280,000	
1 分担金		280,000	
	分担金	280,000	加入者分担金
3 補助金		10,000	
1 補助金		10,000	
	国庫補助金	10,000	生活基盤施設耐震化等交付金 10,000 (西部配水場)
4 工事負担金		166,000	
1 工事負担金		166,000	
	工事負担金	166,000	配水管布設工事等負担金 99,000 配水管切廻し工事負担金 21,000 消火栓設置工事負担金 46,000
5 固定資産売却代金		100,000	
1 固定資産売却代金		100,000	
	固定資産売却代金	100,000	投資有価証券売却代金

支 出

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出		6,342,000	
1 建 設 改 良 費		4,845,800	
1 配 水 施 設 拡 張 費		231,330	
	給 料	10,000	一般職給料
	手 当	4,910	扶養手当 300 地域手当 700 住居手当 400 通勤手当 300 超過勤務手当 400 休日給 10 期末手当 1,500 勤勉手当 1,300
	賞与引当金繰入額	2,100	賞与引当金繰入額(手当) 1,700 賞与引当金繰入額(法定福利費) 400
	法 定 福 利 費	4,300	共済組合負担金 3,000 総合事務組合退職手当負担金 1,300
	旅 費	20	旅費
	工 事 請 負 費	210,000	配水管布設工事
2 配 水 施 設 改 良 費		4,526,410	
	給 料	42,000	一般職給料
	手 当	21,610	扶養手当 1,900 地域手当 2,700 住居手当 500 通勤手当 800 超過勤務手当 1,600 休日給 10 管理職手当 1,400 期末手当 6,700 勤勉手当 6,000
	賞与引当金繰入額	8,000	賞与引当金繰入額(手当) 6,400 賞与引当金繰入額(法定福利費) 1,600
	法 定 福 利 費	17,690	共済組合負担金 12,100 総合事務組合退職手当負担金 5,590
	旅 費	50	旅費
	備 消 品 費	230	事務用備消耗品 70 作業用備消耗品 90 図書等購入費 70
	燃 料 費	400	自動車用ガソリン等
	委 託 料	93,000	配水管設計等委託料 29,000 築比地浄水場ろ過設備改修設計委託料 33,000 西部配水場設備整備工事監理委託料 31,000
	賃 借 料	70	有料道路通行料等 20 仮設道路等用地借上料 50

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	修 繕 費	300	自動車車検及び整備
	工 事 請 負 費	4,343,000	【自主工事】 [4,067,000] 配水管布設替工事 820,000 配水管切廻し工事 35,000 舗装復旧工事 220,000 築比地浄水場系基幹管路更新工事 (第6工区) 506,000 築比地浄水場系基幹管路更新工事 (第8工区) 240,000 築比地浄水場系基幹管路更新工事 (第10工区) 130,000 西部配水場設備整備工事 2,116,000 【受託工事】 [276,000] 土地区画整理事業等による配水管布設工事 99,000 配水管切廻し工事 131,000 消火栓設置工事 46,000
	保 險 料	40	自動車損害賠償責任保険
	公 課 費	20	自動車重量税
3 営 業 設 備 費		73,060	
	量 水 器	65,500	新規 5,500 バーター 60,000
	車 両 運 搬 具	1,500	軽貨物自動車
	工 具 器 具 及 び 備 品	6,060	水質検査用備品 5,700 庁内用備品 360
4 庁 舎 整 備 費		15,000	
	委 託 料	13,600	庁舎設備更新工事設計委託料
	工 事 請 負 費	1,400	入退室管理工事
2 企 業 債 償 還 金		1,186,000	
1 企 業 債 償 還 金		1,186,000	
	企 業 債 償 還 金	1,186,000	企業債償還金
3 投 資		309,000	
1 投 資		309,000	
	投 資 有 価 証 券 購 入 費	309,000	投資有価証券購入費
4 国 庫 補 助 返 還 金		1,200	
1 国 庫 補 助 返 還 金		1,200	
	国 庫 補 助 返 還 金	1,200	国庫補助返還金

